

2023年6月28日

四国電力株式会社
社長 長井啓介様

未来を考える脱原発四電株主会
共同代表 本田耕一 佐藤公彦 丸井美恵子 内田知子

公開質問書 (24)

質問1 公益企業としての矜持と良心とについて (1)

ドイツは2023年4月15日に原発3基の稼働を停止し、原発60年の歴史に自ら終止符を打ちました。国内外の厳しい状況の中での画期的な決断です。一方日本は、2011年3月11日の福島原発事故以降も脱原発の決断を先送りし、岸田文雄政権になり、稼働期間の延長や原発新設までも含む原発完全復活路線に大転換しようとしています。そして当社もこの大転換に一片の批判も異議申立もなく唯々諾々と従っています。原発事故のもたらす危険性は言うまでもありません。核のゴミの処理もまったく目処が立っていません。ではなぜ、ドイツで脱原発が可能で日本で不可能なのでしょう。ドイツも日本も同じです。行きつくところ、倫理感に基づく未来への責任と志の高さの相異としか言いようがありません。

さて、質問です。当社は、公益企業としての矜持と良心に従って脱原発を宣言する意志はありますか。ないのなら、その具体的な理由を挙げてお答え下さい。

質問2 公益企業としての矜持と良心とについて (2)

当社の『よんでんグループ統合報告書』2022年版によれば、事業運営方針の筆頭に「伊方発電所3号機（原子力）における安全・安定運転の継続、最大限の活用」が記されています。筆頭に記されているということはまさに、当社の電気事業にかける「矜持と良心」が原子力発電に反映されていると推察されます。

さて、質問です。仮りに日本政府がドイツのように「脱原発」に舵を切ったとしても、当社の「矜持と良心」に従って伊方3号機の稼働を継続しますか。それとも「脱原発」に転向しますか。具体的な想定のもとでお答え下さい。

質問3 原発への武力攻撃の対応について

昨年（2022年）度の事前質問以後、過去3度上記対応について質問しましたが、当社の回答は常に「多様な重大事故等対処設備や特定事故等対処施設」を整備し、大型ポンプ車も配備しているので「炉心損傷や大規模な放射性物質の放出につながる事態を最大限回避できるものと考えております」というもので、「最大限回避できる」の具体的内容が不明で把握できません。

さて、質問です。では、原発への武力攻撃で「最小限回避できない」ものについては①

どのような想定をしているのですか。②その善後策はどのようなものを想定しているのですか。具体的にお答え下さい。

質問4 カーボンニュートラルの取り組みについて

脱炭素化への取り組みは全世界的な潮流になっています。当社も、「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を目指し、2021年から『統合報告書』でも「原子力発電の最大活用」を謳っています。とはいえ、原発は発電時には二酸化炭素を排出しないといわれていますが、大量の放射性廃棄物を発生させます。この廃棄物は10万年単位で外部に漏れないように保存しなければなりません。当社の伊方1号機、2号機の廃炉にしても順調にいつて40年も掛かります。このような作業には多くの二酸化炭素を排出します。その上、福島第一原発事故とその後の廃炉作業にどれだけの二酸化炭素を排出するのか分かりません。そもそも直接有毒でない二酸化炭素と猛毒の放射性物質を同列に比較などできません。とはいえ、当社は昨年（2022年）の事前質問に対する文書回答（2022年7月19日）で「建設や廃炉時の排出を考慮しても原子力の活用によるCO₂削減の効果は大きいものと考えております」と答えています。

さて、質問です。水力でも火力でも自然エネルギーでも発電所は建設・稼働・廃止・解体という過程を辿ります。その都度二酸化炭素は発生しています。原発以外の発電所は解体に1年も要しません。なぜ、廃炉に最短40年も要する原発が発電時に二酸化炭素を排出しない、というだけで脱炭素化に貢献していると言えるのでしょうか。誰にでも分かるようにお答え下さい。

質問5 MOX燃料について

2023年3月20日に、当社伊方3号機が2024年7月までの発電で海外に加工を委託したMOX燃料を使い切り、プルサーマル発電を中断する旨の報道がなされました（四国新聞2023年3月20日）。記事によれば、当社はフランスで加工されたMOX燃料を使い切り、イギリスに残る約1トンのプルトニウムを書類上交換してフランスにある他社のMOX燃料の使用は2028年以降ということになっています。というのも、イギリスのMOX加工工場は閉鎖されているからです。ついでに言えば、もんじゅは廃炉（2016年）、青森県六ヶ所村の加工工場完成の目処も立っていません。

さて、質問です。以下の4点についてお答え下さい。

①当社の「プルトニウム利用計画について」（当社HP、2023年2月17日）は電気事業連合会の「プルトニウム利用計画」とまったく同一ですが向う3年間、MOX燃料の使用計画はゼロです。なぜ「伊方3号機でのプルサーマルを継続してまいります」と記すのですか。プルサーマルの具体的な計画をお答え下さい。

②当社は、先の書類上のプルトニウムの交換相手の電力会社は未定（2022年7月19日回答）と記されましたが、確定されたのならお答え下さい。

③上記にも記しましたが、フランスの加工工場も製造が遅滞、イギリスは閉鎖、日本は

目処が立たない。既にこの事実は何年も以前から何度も確認され明々白々になっています。なぜ、核燃料サイクルに拘泥するのですか。誰にでも分かるようにお答え下さい。

質問6 当社子会社四国電力送配電のシステム不正閲覧事案について

上記事案について、当社は2023年4月17日に経済産業省の電力・ガス取引監視等委員会から業務改善勧告、子会社の四電送配電は業務改善指導を受けました。同じく両社は経産省資源エネルギー庁からも行政指導を受けました。結果、当社の長井啓介社長は役員報酬の20%、宮崎誠司取締役が10%をそれぞれ1ヵ月分自主返上しました（四国新聞、2023年4月20日）。勧告の概要は①意識改革を図るための抜本的強化策を2023年5月12日までに経産省に提出し、以後も定期的に状況を報告する。②事案の内容及び発生原因の調査の公表と、関係者の厳正な処分。また、資源エネルギー庁からも同様の指導を受けました。

さて、質問です。当社は5月12日に17頁の「業務改善勧告および指導に係る報告書の概要」（当社HP）を公表しました。言い訳的文言を縷々記していますが、上記勧告の「関係者の厳正な処分」に関しては全く触れられていません。長井社長と宮崎取締役の役員報酬自主返上だけが「厳正な処分」なののでしょうか。他に処分対象の関係者はいないのでしょうか。正確にお答え下さい。

質問7 「伊方発電所における新燃料搬出の事前連絡について」

当社の上記Press Release2022年6月30日（当社HP）によれば、「新燃料搬出計画」搬出日2022（令和4）年7月～9月。

経路は、伊方発電所専用岸壁から海上輸送。

搬出数量 1、2号機 新燃料集合体52体（原子燃料工業（株）製）。

搬出先施設名 英国Springfields Fuels Ltd. Springfields 成型加工工場（英国ランカシャー州プレストン）。

輸送容器の形式 Traveller XL型 輸送容器の個数 52個。

（注）に英国の搬出先施設で「新燃料集合体中のウランを再利用するため、ウランの精製等を実施します」と記されています。

さて、以下の6つの質問にお答え下さい。

- ①（注1）に「変更されることもある」と記されていますが、その後の経過を具体的にご教示下さい。
- ②「1、2号機 新燃料集合体52体」とは何ですか、ご教示下さい。
- ③「新燃料集合体中のウランを再利用」とありますが、どういう意味ですか、ご教示下さい。
- ④「ウランの精製等」の「等」を出来る限り具体的にご教示下さい。
- ⑤「精製等」に要する費用、期間をご教示下さい。
- ⑥「精製等」されたウランは当社が購入するのですか、転売するのですか。ご教示下さい。

質問 8 「海外事業投資にかかる損失計上について」

当社の Press Release2023年4月12日（当社 HP）によれば、当社 100%出資の連結子会社が台湾洋上風力発電事業の不振で 103 億円+85 億円=188 億円もの営業外費用を 2022 年度当社決算に計上しました。オランダにある子会社で 20 万ユーロ（約 3,000 万円）出資で 188 億円の損失は大きいと思います。この子会社の情報は『よんでんグループ統合報告書』にも載っていません。

さて、質問です。SEP International Netherlands B.V の概略と当社の今後の事業運営方針についてご教示下さい。

質問 9 再度、伊方 3 号機が稼働しているのに、なぜ、電力値上げを申請するのか

「公開質問書」(23) の上記当社回答（2023 年 3 月 22 日付）によれば、当社の「全体の電源構成における火力発電の比率は、5~6 割程度と高い状況」と記しています。とはいえ当社 HP によれば、2021 年度は火力発電（石炭、LNG、石油等）比率 44%。関西電力は 42.8%（関電 HP）。九州電力は 36%（九電 HP）。当社の「5~6 割」という回答は過大で事実の改竄または捏造と言われても仕方ありません。しかし、2023 年 5 月 16 日に平均 28.7%の値上げを経産省に申請し、6 月 1 日から実施されます。「公開質問書」(23) で記したように原発が稼働中の関電と九電は値上げを申請していません。当社の 2023 年 3 月期の連結決算では「経常損益は、海外事業投資損失を業務外費用に計上したことなどから（中略）225 億円の損失」（当社 HP）とあり、また、「当期の最終赤字額は過去 2 番目に大きい 228 億円だった。事実上の値上げ幅決定により、130 億円余りの増収が見込まれる」と、地元紙は記しています（四国新聞、2023 年 5 月 17 日）。

さて、質問です。以下の 2 点についてお答え下さい。

①225 億円の赤字のうち「海外事業投資損益」が質問 8 の 188 億円なら、実質損益は 225 億円-188 億円=37 億円。つまり投資の失敗がなければ実質 37 億円の赤字です。この程度の赤字なら値上げ申請の必要はありません。当社は、投資の失敗による赤字を燃料費の高騰に便乗・転嫁し、必要のない値上げ申請をしたと思われます。実際の燃料費高騰における損失額をお答え下さい。

②このような不誠実な行為が毎年のように繰り返す不祥事につながる原因だ、と思われませんが当社の見解をお答え下さい。

質問 10 伊方発電所に及ぼす地震動と敷地の安定性について (1)

「公開質問書」(23) の上記当社回答（2023 年 3 月 22 日付）によれば、

①「基準地震動による地震力によって水の動揺が生じ、使用済燃料ピット外への溢水が発生したとしても、使用済燃料ピットの冷却機能および遮断機能を維持するために必要な水位が確保されることを確認しております」とあります。

②「使用済燃料ピット内では、使用済燃料ラックという格子状に配置した各ラックセルに 1 体ずつ燃料集合体を挿入して保管し、使用済燃料ラックは基準地震動による地震力に

対して十分な構造強度を有しており、燃料集合体の健全性が確保されることを確認しております」とあります。

③「使用済燃料ピット上方に設置されている使用済燃料ピットクレーンにつきましては、基準地震動による地震力に対して転倒・落下せず、使用済燃料ピットへ波及影響を及ぼさないことを確認しております」とあります。

さて、質問です。以下の3点にお答え下さい。

上記①について。原子炉格納容器上部に最大約6,200ガルという加速度が加わる場合において、使用済み燃料プールを満たしている冷却水はどのような状態になるのかを、どのような手法で確認したのですか。また、その確認結果の信頼性を具体的に分かりやすくお答え下さい。

上記②について。海拔10mで650ガルという強震動時におけるプール底部の水中に置かれた燃料体固定ラック及びプール内に保管された燃料体の挙動について、どのような手法で確認したのですか。また、その確認結果の信頼性を具体的に分かりやすくお答え下さい。

上記③について。車輪で支えられた巻き上げ機がレール上を走行する形式の装置に加わる加速度が980ガルを超える場合に、落下したり暴走しないことをどのように確認したのですか。また、その確認結果の信頼性を具体的に分かりやすくお答え下さい。

質問11 伊方発電所に及ぼす地震動と敷地の安定性について (2)

「公開質問書」(23)の上記当社回答(2023年3月22日付)には以下の質問に対する回答がありません。再度以下の3点について質問します。

①伊方発電所には立派な事務棟がありますが、残念なことに敷地の埋め立て部分に建てられています。伊方発電所の業務全体の掌握という重要な機能を担うべき事務棟が安全上重要な施設に該当しない根拠をお答え下さい。

②「新鮮かつ堅固岩盤上に直接設置した」原子炉建屋頂部に6,200ガルの加速度が加わる際に、埋立地にある事務棟頂部には一体何ガルの加速度が加わるのですか。お答え下さい。

③原子炉建屋頂部6200ガルの加速度が加わる際、事務棟が受ける被害をどのように見積もっているのですか。お答え下さい。

質問12 伊方発電所に及ぼす地震動と敷地の安全性について (3)

つい先日の2023年5月5日に、石川県能登地方を震源とするM6.5の地震があり、珠洲市で729ガル、震度6強を記録しました。震源は珠洲市のほぼ直下で、深さ12kmと観測されています。

さて、質問です。

能登半島と伊方発電所のある佐田岬半島では地震波の伝わり方は異なると考えられますが、伊予灘で想定されるM8.0の地震が敷地に及ぼす揺れが海拔10mで650ガルと算定されるのに対して、同じ地盤特性を持つ地震でありながら、敷地直下に震源域が広がり、

規模が M9.0 と想定される南海トラフ地震の地震動が同じ地点で 181 ガルと当社が算定した根拠と計算手法をお答え下さい。

質問 13 再度、海水淡水化装置と純水保管タンクについて

「公開質問書」(23) の上記当社回答 (2023 年 3 月 22 日付) に「伊方発電所 3 号機の海水淡水化装置は、発電所で使用する淡水を製造するものであり、製造した淡水は脱塩水タンクを経由して純水装置に送水し」、「純粹装置で製造された純水は、発電所各系統 (化学体積制御系統、復水系統、補助給水系統等) に使用補給水として、発電所敷地内に設置された 1 次系純水タンク、2 次系純水タンク、補給給水タンクに貯留して」いる、とあります。

さて、質問です。以下の 3 点についてお答え下さい。

- ①化学体積制御系とはどのようなものなのか、ご教示下さい。
- ②復水系統補給水管は復水系の何処に開かれているのか、ご教示下さい。
- ③補助給水系統とはどのような機能を担うものなのか、ご教示下さい。

質問 14 役員報酬の個別開示について

当社の経営責任と経営評価を表すものとしての役員個々人の報酬額は貴重な指標といえます。当社の「よんでんコーポレートガバナンス基本方針～コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方～」3 に「適時適正な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます」(『よんでんグループ統合報告書』2022 年版) と記されています。昨年 (2022 年) 度は子会社四電送配電のシステム不正閲覧で長井啓介社長と宮崎誠司取締役は 20% と 10% の役員報酬自主返上を行いました。とはいえ、もとの報酬額の個別開示がなされない限り、公益企業としての責任は不明確です。さらに今年 (2023 年) 4 月 27 日の取締役会で「経営責任を明確化する観点から」「業績連動報酬制度」の導入を決めています (当社 HP)。「経営責任を明確化する」という目的なのに役員間だけで役員個々人の経営責任と能力の評価は困難です。「お手盛り」と見なされても仕方ありません。

さて、質問です。当社は、なぜ役員報酬の個別開示をしないのですか。その理由と今後の「透明化」の方針についてお答え下さい。

以上、14 の質問について、2023 年 7 月 27 日 (木) までに文書にて本会事務局にご回答下さい。

771-0117 徳島市川内町鶴島 120-1 事務局代表 本田耕一